



市議会だより



5月臨時会開催

新型コロナウイルス感染症対策に関する
補正予算、即日可決

※詳細は2ページに掲載

過去に実施されたハス酒を楽しむ様子
写真協力：宇治市

vol.157
2020. 6. 1

発行／宇治市議会

〒611-8501 京都府宇治市宇治琵琶33番地

TEL.0774-20-8747(直)

編集／広報委員会

contents

- 02 ◆ 3月定例会の概要
 - ◆ 可決された意見書(要旨)
 - ◆ 5月臨時会の概要
 - ◆ 5月臨時会の議決結果等
- 03 ◆ 3月定例会の議決結果
- 04 ◆ 常任委員会の報告
- 06 ◆ 一般質問(代表質問)
- 08 ◆ 一般質問(個人質問)
- 14 ◆ 令和2年度 予算審査報告

- 15 ◆ 令和2年度一般会計予算等に対する討論
 - ◆ 議事内容(抜粋)
- 16 ◆ 提出された請願
 - ◆ 可決された意見書(要旨)
 - ◆ 議会の動画 配信中
 - ◆ 「市民と議会のつどい」中止のお知らせ
 - ◆ 次回定例会のお知らせ

アンケートQRコード



令和2年度 一般会計予算可決 新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書 全会一致で可決

3月 定例会の 概要

3月定例会は2月20日から3月30日までの40日間の会期で開かれました。今定例会では、市から提出された「令和2年度宇治市一般会計予算」をはじめとする33議案が可決されました。また、「日本政府に核兵器禁止条約の署名と批准を求める意見書の提出を求める請願」が採択、「核兵器禁止条約の署名と批准を求める意見書」、「新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書」の2意見書が可決されました。（3ページに議決結果を掲載）

市政に関する一般質問は、2月27日、28日、3月2日、3日の4日間にわたり、5人の議員が代表質問を、12人の議員が個人質問を行いました。（6～14ページに掲載）

写真協力：宇治市

可決された意見書(要旨)

●新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書

感染の拡大と影響の長期化に伴い、経済的には中小事業者、個人事業主やフリーランス、製造業・観光業をはじめとした多くの事業者が、雇用の確保や事業の継続において、厳しい状況に追い込まれている。

国においては、感染の爆発的な拡大の防止と重症化の予防に必要な措置を講じ、厳しい経済環境にある国民生活の安定を確保するために、次の事項を要望する。

1. マスクなど不足する衛生用品を医療施設や福祉施設に十分供給が行われるように対応すること。
2. 日本経済と国民生活を支える経済対策を早急に取

りまとめ実施すること。地方の中小企業などが事業を継続し雇用を確保できるように、きめ細かく大胆な経済対策を取ること。特に観光業は、国をあげたプロモーションなどの支援を行うこと。

3. 内定取り消しや解雇などの事態が発生しており、速やかに相談体制や指導体制を整えること。
4. 児童・生徒の学校生活に影響が出ないように、適切なフォロー体制を取り、子育て家庭、企業などに生じるさまざまな課題に対応すること。
5. 地方自治体が実施する感染症対策、経済支援に対して財政支援を講じること。

5月 臨時会の 概要

令和2年5月臨時会は5月1日に開かれ、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、市から提出された「令和2年度宇治市一般会計補正予算（第2号）」をはじめとする4議案が可決（承認）されました。また、9人の議員が補正予算に関する質問を行いました。

可決

令和2年度一般会計補正予算(第2号)

補正額は193億8510万円の増額で、予算総額は820億8610万円となる。国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づき、早急な予算措置が必要となる対応策として、特別定額給付金の給付に要す

る経費、また、市独自支援施策として、事業者おうえん給付金の給付や障害福祉事業などへの感染防止用備品等の購入助成に要する経費などを計上している。

5月臨時会

議 決 結 果

◆すべての会派が賛成した議案

（議長は表決に加わっていません。議事内容は省略・わかりやすく変更して記載しています。）

議 事 内 容		
議 案	令和2年度一般会計補正予算(第2号)	専決処分の承認(=市税条例の一部改正)
	専決処分の承認(=介護保険条例の一部改正)	専決処分の承認(=国民健康保険条例の一部改正)

3月定例会

議 決 結 果

◆すべての会派が賛成した議案

議 事 内 容 (注2)		
議 案	令和2年度介護保険事業特別会計予算<予算特別>	令和2年度墓地公園事業特別会計予算<予算特別>
	令和2年度公共下水道事業会計予算<予算特別>	昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除及び職員の賠償責任に基づく債務の免除に関する条例を廃止する条例の制定<総務>
	職員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正<総務>	印鑑条例の一部改正<市民環境>
	森林環境譲与税基金条例の制定<予算特別>	廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正<市民環境>
	道路法に基づく市道の構造の基準に関する条例の一部改正<建設水道>	市営住宅条例の一部改正<建設水道>
	建築基準法等関係事務手数料条例の一部改正<予算特別>	水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正<建設水道>
	国民健康保険条例の一部改正<予算特別>	青少年指導センター条例を廃止する条例の制定<文教福祉>
	市道路線の認定<建設水道>	市道路線の廃止<建設水道>
	教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の制定<総務>	令和元年度一般会計補正予算(第6号)
	令和元年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	令和元年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)
	令和元年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	令和元年度水道事業会計補正予算(第1号)
	令和元年度公共下水道事業会計補正予算(第2号)	令和元年度一般会計補正予算(第7号)
	令和2年度一般会計補正予算(第1号)	令和2年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
意見書案	新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書	

◆会派で賛否が分かれた議案

○印=賛成, ×印=反対

議 事 内 容 (注2)		議決結果	会 派 名					無会派1	無会派2
			未来	共産	自民	公明	維・宇		
議 案	福祉タクシー・ガソリン料金助成事業実施条例の制定〔議員提案〕	否決	×	○	×	×	○	×	○
	令和2年度一般会計予算<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	○	○
	令和2年度国民健康保険事業特別会計予算<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	○	○
	令和2年度後期高齢者医療事業特別会計予算<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	○	○
	令和2年度水道事業会計予算<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	○	○
	集会所に関する条例の一部改正<市民環境>	可決	○	×	○	○	○	○	○
	財産の無償譲渡<市民環境>	可決	○	×	○	○	○	○	○
	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標の議決<総務>	修正可決	○	×	○	○	○	○	×
請 願	同修正案〔議員提案〕	可決	○	×	○	○	○	○	×
	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願<文教福祉>	不採択	×	○	×	×	×	×	○
意見書案	日本政府に核兵器禁止条約の署名と批准を求める意見書の提出を求める請願<総務>	採択	○	○	×	×	○	○	○
	核兵器禁止条約の署名と批准を求める意見書	可決	○	○	×	×	○	○	○
	安倍内閣の退陣を求める意見書	否決	×	○	×	×	×	×	×
意見書案	選択的夫婦別姓制度の早期導入を求める意見書	否決	×	○	×	×	○	○	○

(注1) 議長のため決決に加わっていません。

(注2) 議事内容は省略・わかりやすく変更して記載している場合があります。 議案の後ろの< >内は審査した委員会名、ないものは直接審議。

※ 議事内容(抜粋)は15ページに掲載しています。

総務

第2期まち・ひと・しごと 創生総合戦略を審査

審査 項目

- 議案第24号 第2期宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標の議決を求めるについて

市の説明

第2期総合戦略は、第1期総合戦略に引き続き、人口減少及び少子高齢社会への迅速かつ的確な対応と、本市の特色を生かした施策の実施により、持続的に発展するまちを目指すことを目的に策定をするものである。計画期間は令和2年度から令和6年度で、基本目標は、確固たる宇治ブランドの展開、市民の宇治への愛着の醸成と市民によるふるさと宇治の創生、まちの魅力を高める都市基盤の整備、持続的に発展する地域経済の活力づくり、若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくりの5つを定めている。

委員からの質疑

- 社会増を目指すのは大事な戦略だ。骨子に社会増を

目指すと入れるべきでは

- 総合戦略実施に向けた予算獲得のため、国へ申し入れをしているのか
- 関係人口に対する具体的な目標や指標はあるのか
- 補助金等交付に対する国の姿勢が変化する中、2期目の進め方は
- 総合戦略実施に向けた意気込みは
- 去年は転出超過が拡大し、総合戦略が上手くいかなかった現状の中、本日の議論を踏まえての思いは

採決

共産党議員団委員の反対討論の後、採決が行われ、6名中退席2名、賛成3名で可決すべきものと決した。



文教福祉

全国学力・学習状況調査並びに 京都府学力診断テストの結果を報告

審査 項目

- 報告 全国学力・学習状況調査並びに京都府学力診断テストの結果について

市の説明

全国学力・学習状況調査は、昨年4月に小学校6年生の国語と算数、中学校3年生の国語、数学、英語を実施した。

京都府学力診断テストは、昨年4月に小学校4年生の国語と算数、中学校1年生の国語と数学を実施した。なお、中学校1年生の数学は小学校の学習内容である。また、昨年10月には中学校2年生の国語、数学、英語を実施し、それらの結果を報告するものである。

委員からの質疑

- 全国平均をほぼ下回っている。どのように分析しているのか
- たくましく生きる力は、学力テストで判断できるものではない。なぜテストの結果を出すのか

- より良い生活習慣が学力につながっていると思う。規則正しい生活習慣の改善にも力を入れるべきでは
- 個別対応、個別支援は、今までも行っていると思うが、具体的にどのような支援を行っているのか
- 結果を分析して、市の教育指導の中に生かしていくことが大事なのでは

<令和2年3月5日 文教福祉常任委員会資料より 一部抜粋>

全国学力・学習状況調査結果 平均正答率(%)

	小学校6年生		中学校3年生		
	国語	算数	国語	数学	英語
宇治市(公立)	59.0	65.0	70.0	55.0	53.0
全 国(公立)	63.8	66.6	72.8	59.8	56.0

京都府学力診断テスト結果 全体平均正答率(%)

	小学校4年生		中学校1年生	
	国語	算数	国語	数学(算数)
宇治市	57.3	66.3	59.7	53.5
京都府	60.7	68.6	63.0	56.4

京都府学力診断テスト結果 全体平均正答率(%)

	中学校2年生		
	国語	数学	英語
宇治市	73.1	58.3	53.0
京都府	75.8	63.2	57.7

市民環境

西浦東集会所の無償譲渡を審査

審査項目

- 議案第10号 宇治市集会所に関する条例の一部を改正する条例を制定するについて
- 議案第20号 財産の無償譲渡について

市の説明

本市が設置する西浦東集会所の廃止につき、宇治市集会所に関する条例の一部の改正を行う。施行日は令和2年4月1日を予定している。また、地域の実情に応じた主体的な集会所運営を支援するため、西浦東集会所を地域団体へ無償譲渡する。所在地は宇治市小倉町西浦26番14、種別は建物、構造は木造平屋建て、延べ床面積は49.68平方メートルである。相手方は西浦東町内会である。譲渡する日は令和2年4月1日を予定している。

委員からの質疑

- 集会所の廃止・統廃合がなぜ地域コミュニティの活性化につながるのか
- 譲渡後に地域の人が減り活動が続けられなくなり、

町内会では抱えられなくなったときはどうなるのか

- 132カ所ある集会所に一齐に地域コミュニティ再編計画の案内を出したのか。地域の人に理解してもらう進め方が必要では
- 集会所がなく近隣の集会所を借りていた地域に対して、丁寧な説明が必要なのは
- 役員を1年で交代する町内会は判断が難しい。各町内会が安心できるマニュアルを作成し、あとは決断するのみというプランが必要では

採決

共産党議員団委員の反対討論の後、採決が行われ、6名中賛成5名で可決すべきものと決した。



建設水道

歴史公園の進捗状況を報告

審査項目

- 報告 (仮称)お茶と宇治のまち歴史公園の進捗状況及び「展示設計の概要」・「史跡ゾーンの整備状況」について

市の説明

昨年9月に建築確認申請が完了し、ミュージアムの展示構成がまとまった。10月からは建設工事に着手し、運営方法の検討や連携企業等の選定及び調整を行う一方、レストラン事業者の選定など歴史公園の開園に向けて鋭意取り組んでいる。

展示設計の概要は、お茶ゾーンでは茶木をシンボルツリーとして宇治茶の概要や今日に至るまでの歴史、お茶の魅力などを紹介する。歴史ゾーンでは、巨大な十円玉をシンボル展示として設置し、体験や没入感ある映像シアターで楽しみながら宇治の歴史・文化を紹介していく。また、観光客の周遊促進のため、来館者がスマートフォンで情報を取り込むことができるだけでなく、来館者による投稿を可能にすることで双方の

情報発信の実現に加え、観光情報と連動したスタンプラリーを制作する。

史跡ゾーン整備では、Aゾーンでは太閤堤が宇治川護岸として機能していた安土桃山時代の様子を、Bゾーンでは護岸が砂に埋もれてしまった江戸時代から明治時代の様子を再現していく。

委員からの質疑

- プロジェクションマッピングやVR（仮想現実）、AR（拡張現実）など、最新機器を導入されないことになった理由は
- 令和2年11月中に完成予定だが、コロナウイルスの影響で、建設資材の問題等で遅れることも考えているのか
- PFI事業で、事業者が独自性を持ってやるわけだが、市民や議会から優れた意見が出た場合、反映できるのか
- レストランを、お茶を飲んでもらうことに特化した体験型のスペースにしたほうが、展示との関係で映えると思うが



一般質問(代表質問)

共産党議員団

やま さき きょう いち

山崎 恭一 議員



公民館廃止方針は説明が破綻し、パブコメでは98%が廃止に反対だ。撤回を

答弁

審議会の答申を踏まえ、生涯学習振興の方針

問 財政が最優先で市民の声が置き去りにされている。公民館廃止問題では、廃止について市の説明は破綻しており、パブリックコメントでは公民館廃止に反対する意見が98.3%もあった。公民館の果たすべき役割は重要度が増している。廃止方針は市民理解を得られていないとして3月議会への提案は見送られたが、今後、廃止方針を提案するのではなく、撤回すべきだ。

答【教育部長】 公民館の今後の在り方は、生涯学習審議会の答申を踏まえ、20年先、30年先を見据えた生涯学習推進のビジョンを示している。

問 パブリックコメントにおいて、ごみ処理基本計画で

はごみ袋有料化等に対し、また、中学校給食基本構想ではセンター方式に対して圧倒的に市民の理解が得られていない。市の基本的な姿勢が、市民の願いと乖離しているのではないか。

答【政策経営部長】 さまざまな意見があることは承知している。最終的には市が責任を持ち計画を策定する。

暮らしを守るのか、それとも負担を押し付けるのか

答弁

負担を先送りすることのないよう市政を推進する

問 消費税増税で景気は後退し、国民生活は悪化している。さらに広範囲な社会保障の改悪が既に始まっている。こうした国政の下で地方自治体は、所得の低い方を応援し、子育てを支援し、福祉の充実で暮らしを守り抜くのか、それとも国の政策をそのまま宇治にも取り入れて住民への負担を押し付けるのかの選択が問われている。市長はどちらの道を選択するのか。

答【市長】 本格的な人口減少と超高齢化社会を迎える中で、さまざまな課題がある。将来世代へ課題や大きな負担を先送りすることのないよう市政を推進する。

うじ未来

まつ みね しげる

松峯 茂 議員



施政方針は市民理解が得られるのか

答弁

責任と信念を持ってとりまとめた

問 市長が述べた令和2年度施政方針には、数多くの施策や取組内容があり、未来に夢と希望の持てる新しい宇治づくりを目指すことは、市民のためにも実現して欲しい。市長は市民がこの施政方針をどのように受け止め、また、さまざまな市の決定は市民理解が得られるものになっていると感じているか。

答【市長】 市民の声に耳を傾けながら、全ての職員が知恵を出し合い、創意と工夫を重ねる中で、市長として責任と信念を持って鋭意とりまとめた。市民とともに未来に夢と希望の持てる新しい宇治を築いていきたいと考えており、職員それぞれが努力や苦勞を惜しむ

ことなく、しっかりと市民理解を求めていくことが市民から信頼される市政運営につながると考えている。

防災拠点の黄檗公園、整備状況は

答弁

早期の整備に努めていく

問 施政方針には、防災拠点に位置づけている黄檗公園の野球場を災害発生時救援部隊駐留所としての役割を担えるよう改修するなど、ソフト・ハード両面から災害に強い安全・安心の宇治づくりを推進するとある。早期の整備に向けた取組状況は。

答【都市整備部長】 本年度は、体育館コミュニティアリーナの空調設備、野球場の第1期改修工事に取り組んでいる。野球場の第2期改修工事では防災・安全交付金を活用して、通常時はスポーツ施設に、災害発生時は救援部隊駐留所としての役割を果たせるようにする。また、体育館の多目的アリーナの空調設備は緊急防災・減災事業債を活用することで、野球場及び体育館の整備に係る財源確保のめどが立ったため、事業を前倒しして早期整備に努めていく。

公明党議員団

せき や とも こ
関谷 智子 議員



新型コロナウイルス対策は

答弁 必要な支援を臨機に検討していく

問 新型コロナウイルスが日に日に感染拡大という報道に先行きが見えず不安や不満の声が広がる中、市民への情報提供や感染予防のための衛生資材の供給など、本市の対策は。

答【危機管理監】 対策本部を設置し、相談窓口の設置、市民への周知の継続、窓口職場職員のマスク着用、市公共施設や市主催事業での消毒液の設置を行った。感染拡大防止の観点から、イベント等の中止も決定した。

問 政府は中小企業等を支援するために5000億円規模の資金繰り支援策を実行している。商工会議所になじみのない方々にも支援の手が伸びるようにと考えるが、

観光や製造業等市内産業への影響と支援策は。

答【産業地域振興部長】 観光関連事業者や中国と取引のある事業者、中国に工場を持つ製造業等が影響を受けていると認識をしている。国や府の支援策と連動し、市内事業者に必要な支援を臨機に検討していく。

コミュニティ活性化条例の制定を

答弁 他市の状況や取組などを研究していく

問 人口減少や少子高齢化を背景にしたまちづくりを推進するためには、自らの地域の将来を見据え、安心・安全に暮らせる地域にするための仕組みが必要である。地域のつながりの希薄化が課題であるが、昨今の災害状況を思うと、地域の防災力や共助体制の必要性はますます高まる。行政と地域がうまく連携できるよう、コミュニティ活性化条例の制定を。

答【産業地域振興部長】 防災や防犯、地域福祉、教育といった各施策と地域コミュニティーを有機的に関連づけた仕組みの構築なども重要課題であり、他市の状況や取組などを研究していく。

自民党議員団

ほり あき と
堀 明人 議員



第2期総合戦略の基本目標は

答弁 より一層効果的な施策に取り組む

問 本市の人口は現在18万5000人まで落ち込んだ。昨年と比較しても、全体で1200人減少している。うち700人は自然減だとしても、定住促進を具現化するための第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略に関しては、成果がなかったと言わざるを得ないのではないか。

答【政策経営部長】 本市は国が地方創生に取り組む以前から将来戦略プランを策定し、鋭意取組を進めてきた。目標達成には至らなかったが、ゼロ歳から4歳までの転入超過は続いている。

問 総合戦略では市民が本市に住み続けたいと思える基本目標を市民に示すべきだ。第2期総合戦略はどのよ

うな形で市民に夢と希望を持ってもらうのか。

答【市長】 国を挙げての取組に我々も一緒にやっていくことを前提に、人口ビジョン達成は長い目で見てもらいたい。本市の未来を思い描きながら基本目標の達成と新たにSociety 5.0の実現やSDGsの観点も踏まえ、より一層効果的な施策に取り組む。

ふるさと納税、どう巻き返すか

答弁 返礼品の拡充、サイトの拡大を積極的に進めていきたい

問 本市へのふるさと納税額が平成30年で7000万円、今年度12月現在で5500万円である一方、宇治市民が他市町へふるさと納税した額は、平成30年で2億円、今年度は2億7000万円である。全国に宇治市ファンが少ない状態をどう巻き返すのか。

答【政策経営部長】 返礼品の拡充をはじめサイトの拡大や広報活動を積極的に進めていきたい。地域経済の活性化や本市のPRという側面においても、市内事業者とともに、寄付額の増加に取り組んでいきたい。

一般質問(代表質問)(個人質問)

日本維新・京都宇治党

かな が さき ひで あき
金ヶ崎 秀明 議員



グループタクシーへの考えは

答弁 地域公共交通会議で議論してもらう

問 グループタクシーは大きな財源が必要なく、すぐに活用できる制度だ。人口密度が低く高齢化が進む地域の交通弱者にタクシー利用券を交付し、一般タクシーを共同利用すれば、地域コミュニティの活性化が図れ、買い物や通院など日常生活の移動負担軽減となる。持続可能な市民交通だと思うが市の考えは。

答【都市整備部長】 現行法では、1台のタクシーに他人同士の相乗りができないが、相乗り解禁に向けた国の動きがある中、複数の自治体が携帯アプリを活用した実証実験などの取組を進めている。本市では現在、公共交通体系基本計画の策定に取り組んでおり、国の

動きも注視しながら、タクシーの共同利用も地域公共交通会議で議論してもらうよう進めていきたい。

企業誘致地域、スピード感を持って示して

答弁 令和3年度改定の都市計画マスタープランに合わせて検討する

問 本市では企業誘致や人口流入を見込んで都市計画区域の見直しやあらゆる制度を創設しているが、今どのような企業誘致を考えているのか。

答【産業地域振興部長】 研究開発型の企業、大学発のベンチャー企業、物づくり系の企業等を想定している。また、産業戦略策定時に実施した企業アンケート等も参考に、候補地並びに誘致企業の選定を進めている。

問 企業はスピードが命で、新たな事業展開の判断も大変早い。市内に企業立地をしたいという若い経営者がたくさんいるが、市が想定している企業誘致の時期や地域を示すことはできないか。

答【同部長】 都市計画マスタープランを令和3年度末目標に改定する予定であり、この改定に合わせて土地利用の在り方や時期を検討していきたい。

うじ未来

いま がわ み や
今川 美也 議員



第8期介護保険事業計画の考えは

答弁 住み慣れた地域で安心して暮らせる地域社会を実現する

問 宇治方式地域包括ケアシステムを推進しているが、現状では施設や地域の状況、介護職員の不足など、目指すべき姿に届くのか、不安を感じる。来年度策定の第8期介護保険事業計画に向けての市長の考えは。

答【市長】 現在、既に高齢者数に占める後期高齢者数が過半数を上回っており、団塊の世代が後期高齢者となる2025年、現役世代が急減する2040年の双方を念頭に、介護サービスのニーズを中長期的に見据え、国が示す介護予防地域づくりの推進、地域包括ケアシステムの推進、介護現場の革新の大きな3つの柱を軸に検討を進めていく。全ての高齢者が住み慣れた地域

で、健やかに生きがいを持って安心して暮らすことができる地域社会を実現していく。

府営水道の料金改定、負担水量の見直しを

答弁 今後もしっかり検討していく

問 令和2年度に府営水道の料金が改定される。激変緩和措置により段階的に改定されることも示されているが、本市水道事業への影響額と今後の収支見込は。

答【上下水道部長】 料金改定の影響額は、おおむね4億円弱程度。収支見込は、給水人口減少等に伴う給水収益の減少と、府営水受水費の増加により、令和3年度以降は純損失が生じると危惧している。

問 建設負担料金は実際の使用水量に関係なく建設負担水量にかかるが、本市では、建設負担水量に対して実際に使用している水量は6割程度となっている。建設負担水量の見直しを強く要望すべきでは。

答【同部長】 建設負担水量の調整の実施については、これまでから、各機会において要望してきたが、今後も宇治系市町と連携して、しっかりと検討していく。

自民党議員団

き もと ひろ あき
木本 裕章 議員



新型コロナウイルス、観光業への影響は

答弁 市営茶室対鳳庵では予約のキャンセルが500人を超えた

問 新型コロナウイルス感染症対策に観光地としてどう対応したのか。武漢市からの旅行客の把握は。

答【産業地域振興部長】 観光協会と連携を図り、例年中国の春節期間に合わせて実施していた臨時の観光案内を中止した。市営茶室対鳳庵の利用者には、アルコール消毒を呼びかけるなど、感染の予防対策を実施したほか、府からの宿泊対応情報の周知、新型コロナウイルスに関する情報を掲示する等の啓発を行った。また、都市名までの聞き取りは実施していないが2月に観光案内所を訪れた中国人観光客は、これまで400人余りで、昨年3割以下という状況である。

問 観光業への影響と今後の対応は。

答【同部長】 外国人観光客を中心に観光客が減少しており、市営茶室対鳳庵では予約のキャンセルが500人を超えた。府では早期に新型コロナウイルス対応緊急資金が創設をされ、各商工会議所や金融機関では、経営相談窓口が設置されるなど支援の体制が構築されてきており、これら情報の周知を引き続き図っていく。

メディア効果を生かした広報戦略を

答弁 効果的な情報発信に努める

問 ふるさと納税型クラウドファンディングを用いて取り組んだ市の魅力発信プロモーションゲーム制作事業が多くのメディアなどで取り上げられたが、その効果を次に生かす広報戦略は。

答【市長公室長】 公式LINEアカウントの機能拡充、ホームページやYouTube、フェイスブックなどICTの利活用により、市のブランドイメージの向上や活性化につながるよう、さらに多くの方に本市の魅力を感じていただける効果的な情報発信に努めていく。

公明党議員団

いな よし みち お
稲吉 道夫 議員



西小倉地域の学校規模適正化は

答弁 (仮称)第二小中一貫校の整備に向け検討していく

問 西小倉地域の学校規模適正化の今後の進め方は。

答【教育部長】 西小倉、南小倉、北小倉の3つの小学校と、西小倉中学校を一体とした小中一貫教育を実施する(仮称)第二小中一貫校の整備に向け、保護者や地元の意見を聞く中で検討していく。

問 小中一貫教育により、子どもたちの教育がよりよい環境へと整うことが何よりも大事だ。今後の児童・生徒の教育ビジョンは。

答【教育長】 子どもたちが光り輝く小中一貫教育を目標とし、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開し、思考力や道徳性等を育み、自他の生命を大切に

した活力ある生活を送るための基礎を身につけてもらいたいと考えている。また、新しい時代に向けた授業改善を図り、宇治の将来を担う子どもたちの育成に努め、学校を核とした地域づくり等を合い言葉に、人づくりとまちづくりを一体的に推進していく。

近鉄小倉駅周辺まちづくりに若者の意見を

答弁 府立大学と更なる連携方策も検討していく

問 府立大学と市が共同実施した小倉地域を対象としたまちづくりのアンケート結果報告会は、学生の熱意を感じる有意義なワークショップであった。若者が意見を出し合うことで町がにぎわいを取り戻した他市の事例もある。若い世代に参加してもらい、多彩なアイデアを基にまちづくりの検討を進めてはいかがか。

答【都市整備部長】 将来のまちづくりを担う若い世代の意見は大変重要であると考えている。若い世代の人から意見を聞く方法を検討するとともに、これまでの地域貢献型特別研究の成果を踏まえ、更なる連携方策も検討していく。

一般質問(個人質問)

自民党議員団

すず き たか よし
鈴木 崇義 議員



ごみ削減、具体的な検討は

答弁 分別の徹底、有料ごみ袋制などを検討する

問 平成30年度に新たに策定された第3次ごみ処理基本計画の中で、ごみ削減の目標値を8%、リサイクル率を25%としているが、現状は。

答 【人権環境部長】 本年度が第3次ごみ処理基本計画の初年度のため実績はないが、前計画では、プラマークの分別収集の開始、指定ごみ袋制度の導入等を実施した。基準年度である平成19年度の市民1人1日当たりの燃える及び燃えないごみの量の548グラムが、平成30年度に445グラムとなり、約19%の減少となった。リサイクル率は、平成19年度は22.3%、平成30年度は22.0%で、横ばいの傾向である。

問 ごみを8%削減するに当たって、具体的な検討は。

答 【同部長】 リサイクル可能なプラマークなどの更なる分別や、燃えるごみの水切りの徹底を呼びかける。また、粗大ごみの有料化等による抑制対策や有料ごみ袋制、新たな分別品目の追加などの検討・研究を進め、8%の削減を目指していく。

プラスチックごみ、現状把握や対策は

答弁 現在調査予定はないが、研究はしていきたい

問 プラスチックごみは、海や川に流れ込んだプラスチックが分解されず、さらに細かくなることで、マイクロプラスチック問題の一因になっている。横浜市は下水処理場で調査を行い、混入が増えている結果が出た。本市は川や下水などへのプラスチックの流入や混入を現状把握し、対策のための調査を検討しているのか。

答 【人権環境部長】 ごみの減量やリサイクルの観点からは、現在のところ調査する予定はないが、今後、庁内関係部署や関係機関等と連携する中で、市としてどのような対応ができるのか研究していきたい。

共産党議員団

おお かわ なお ゆき
大河 直幸 議員



市民の購買力が減少、消費税増税の影響は

答弁 消費は落ち込んでいる。新型コロナウイルスの影響も併せて注視する

問 卸売や小売は2年間で185事業所が廃業。個人経営や家族経営の廃業が多い。市の経済を支えている小売業や飲食業など、商業の落ち込みが激しい原因は。

答 【産業地域振興部長】 小規模事業者の事業所の減少が課題で、後継者不足といった事業者側の要因と大型店舗の利用増加といった消費者側の両面の要因がある。

問 市民の購買力が減少している。昨年10月の消費税増税を受けて、市内小売店で影響が出ているのか。

答 【同部長】 消費は落ち込んでいるとの見方が強い。新型コロナウイルス感染症の影響も併せて、注視する。

問 群馬県高崎市で始まった商店リニューアル助成事業

は、リニューアル工事だけでなく備品購入にも補助をしている。商店の備品購入への補助を導入すべき。

答 【同部長】 全国の自治体で商店をリフォームする場合の助成制度を創設していることは承知している。既存店舗の整備は、各種融資制度を活用いただきたい。

府営住宅の管理を民間委託、府に引き続き管理責任を求めるべき

答弁 府営住宅に住んでいる市民の意見を聞いた上で対応するよう府に要望

問 府は府営住宅に指定管理者制度を導入し、2021年度からは本市を含む府南部地域全てで導入する方針。民間事業者への委託が進んでいる。府からの説明は。

答 【建設部長】 順次導入を予定していると聞いている。

問 指定管理者を民間事業者に委託した地域では、落雷でポンプが故障し断水しても、契約書に落雷時の対応の記載がないという理由で事業者が対応しなかった。これまで府がしていた修繕対応もしてくれないと聞いている。市は府に引き続き管理責任を求めていくべき。

答 【同部長】 府営住宅に住んでいる市民の意見を十分に聞いた上で対応するよう府に要望していく。

無会派

さ さ き ま ゆ み
佐々木 真由美 議員



子育て世代包括支援センター、利用しやすい情報発信を

答弁 分かりやすい子育て情報発信に努めていきたい

問 妊娠・出産から子育て期にわたる切れ目のない子育て支援を目的に設立した子育て世代包括支援センターが、組織図にも載っておらず情報が探しにくい。利用しやすさを考えた情報発信をしていくべきではないか。

答【福祉こども部長】 こども福祉課、保育支援課、保健推進課を子育て世代包括支援センターと位置づけ、母子保健施策と子育て支援施策の一体的な提供を通じ、切れ目のない支援を提供する体制を構築している。分かりやすい窓口表示、親しみやすいデザイン、文章表現の工夫などに取り組み、分かりやすい子育て情報の発信に努めていきたい。

共産党議員団

さ か も と ゆ う こ
坂本 優子 議員



子育て、若者支援で人口増の対策を

答弁 第2期総合戦略で定住促進へ

問 100年後の日本人口は、2010年のピーク時の30%である3787万人まで減少すると予測されている。本市人口も1年間で1260人の大幅減で18万5587人となった。普通に結婚し、子どもを産み育てることが困難な社会になってしまったことが原因だ。保育所の新設、国保料の子ども均等割減免、通学費の補助、就学援助認定基準の引上げ、返済不要の奨学金制度など、市がすぐにできる子育てや若者支援施策で人口増の対策を検討すべきでは。

答【政策経営部長】 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略で若者の雇用創出、男女が共に仕事と子育てを

市民の意見を反映するためのパブリックコメントではないのか

答弁 十分に考慮した上で、最終決定を行う

問 パブリックコメントで市が示した初案に対し多くの意見があり、そのほとんどが反対意見であっても修正がほとんどない。市民の意見を聞いたという形式的なものにすぎなくなつては、市民の声を聞こうとしているのかという不信感が募り、市民の思いが置き去りにされているように感じる。

答【産業地域振興部長】 初案等は公募の市民委員も入っている審議会等での議論や答申を踏まえた上で作成したもので、提出されたパブリックコメントでの意見の数量に比例して修正を行うものではないと考える。

問 意思決定過程への市民参画を促進するのがパブリックコメントの目的ではないのか。

答【同部長】 最終案の決定に当たっては、市民理解が得られるよう提出された意見について、十分に担当課で考慮した上で決定を行うことが求められると考えている。

両立できる環境づくり、安全・安心な歩道整備、公園の充実などを位置づけ、定住促進等につなげる。

教員の定数増で長時間労働の改善を

答弁 働き方改革で取組を検討していく

問 2019年4月～12月までの教職員1人当たりの月平均時間外勤務時間は、小学校で40時間、中学校で60時間となっている。月194時間を超える教員も2名いる。長時間労働が改善していない原因は何か。

答【教育部長】 授業準備や部活動指導、児童・生徒指導、保護者対応、自己研修、行事の実施・参加など多岐にわたる。

問 根本的な解決には教職員の定数増が必要では。

答【同部長】 毎年、府教委に加配措置を要望している。

問 教職員の業務を大胆に見直し、削減すべきでは。

答【同部長】 4月以降は自動電話応答機器を設置するとともに市教委の働き方改革検討会議で各校の取組を共有し検討していく。

一般質問(個人質問)

日本維新・京都宇治党

あき づき しん じ
秋月 新治 議員



二子山古墳周辺の観光開発を

答弁 防災対策を含めた整備のあり方を検討していきたい

問 二子山古墳周辺の観光開発の進捗状況は。

答【都市整備部長】 土地の公有化を図り、小規模な崩落箇所等の防災対策のため、地質調査を実施し、のり面の測量設計を行っているところである。土砂流出防止の木製柵の設置や名勝指定地内の危険木の伐採や除草等を実施し、名勝の適正管理に努めている状況にある。

問 この地域は、平等院、塔の島、源氏物語ミュージアム、そして宇治上神社及び大吉山と、観光名所が集中している。古墳公園と展望台にすればインバウンドが見込め、また地域からも防災と環境整備が同時に行われるとして喜ばれると思うが、市の考えは。

答【同部長】 近年は、日本文化への世界的な関心が高まり、観光や地域振興という観点での文化財の活用が注目されている。今後は、名勝宇治山の保存活用に関する計画を策定することとしており、その中で、防災対策も含めた整備のあり方について文化庁や府と協議を行い、検討していきたい。

宇治川改修後も道路の有効活用を

答弁 堤防天端の活用は国と協議を進めていきたい

問 宇治川河川の川底改修などのために設置されている通称ダンプ道路は、改修工事が終了した時点で撤去されると推察する。できればこれを撤去せずにサイクリングロードや緊急車両の通行路、避難路として有効活用を図って欲しいが、見解は。

答【理事】 宇治川右岸の高水敷に設置してある道路について、宇治橋より下流の遊歩道としての活用をこれまで国と協議を進めてきたが、安全面や管理方法等の課題も多い。一方、宇治川右岸側の堤防天端を活用した遊歩道の設置は引き続き国と協議を進めていきたい。

共産党議員団

やま ざき たすく
山崎 匡 議員



中学校給食の親子方式、実施可能か検討した事実はあるか

答弁 実施の可能性を検討したものではない

問 中学校給食検討委員会が出した親子方式の建設工事費の1校概算7億円は、小学校3億円、中学校4億円で間違いはないか。

答【教育部長】 食数で案分すると小学校3億円、中学校4億円である。

問 各給食室10校分を新設すると建設費が70億円かかるという数字に間違いはないか。

答【同部長】 親子方式の概算工事費は、新たに給食室を整備する前提で試算をしている。

問 給食室がある小学校の改修も含めて新設することだ。10校の概算は何を基準に出したのか。

答【同部長】 概算は平米単価を設定して算出した。

問 例えば、500食作る給食室の新設には400平米ぐらいが一定基準であり、平米単価で掛けると費用が出る。今の小学校の給食室を改修せず新設し、中学校分もプラスして新設すると倍になる。こんな親子方式の概算はあり得ない。各学校の児童・生徒数、調理食数、最大調理能力を検討し、親子方式が実施可能かどうかを検討した事実はあるのか。

答【同部長】 親子方式について、児童・生徒数や炊飯可能食数等から実施の可能性を検討したものではない。

問 新築の食数500から600必要なら何平米か。

答【同部長】 450平米で対応可能かと考えている。

問 小学校給食室を新築した上に、中学校分の面積をくっつけて、建設工事費が1校7億円はおかしの概算だ。八幡市の中央小学校は、改修後441平米で1400食調理している。きっちりとした検討が必要だ。



自民党議員団

なか むら ま い こ
中村 麻伊子 議員



産後2週間健診に補助制度を

答弁 産後ケア事業を検証する中で、検討していきたい

問 妊娠中と産後1年未満の母親の死亡原因で最も多いのは自殺で、その多くが産後うつ等の精神疾患を患っている。また産後うつの疑いのある人の割合は産後2週間がピークであることから、産後2週間健診が重要視されている。厚生労働省は産婦健康診査事業を開始し、国が産後2週間健診と1か月健診費用の2分の1を助成するようになった。府内でも多くの市町村で補助がある。本市も早急に補助制度を整備すべきでは。

答【福祉こども部長】 まずは今年度開始した産後ケア事業による効果や、利用者の求める支援がどのようなものであるかを検証する中で、検討していきたい。

無会派

あさ い あつ のり
浅井 厚徳 議員



第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略、効果的な施策は

答弁 若者の雇用創出等、持続的に発展するまちを目指していく

問 第2期総合戦略では、20歳から30歳代を対象に転出超過の解消と転入超過の増大に向け、効果的な施策を実施していくと言うが、どういう施策なのか。

答【市長】 交流人口や関係人口の増加を図るとともに、若者の雇用創出と就労支援事業、切れ目のない総合的な子育て支援と環境づくりにより人口減少に歯止めをかけ、持続的に発展するまちを目指していく。

問 府には仕事につなぐ相談から定着までワンストップで支援する総合就業支援拠点、京都ジョブパークがあるが、仕事を求めている宇治・城陽・久御山に住んでいる方が約1200人登録しており、大半が宇治市内に住ん

市政情報の音訳、事業化を

答弁 現時点では課題があるため、見送った

問 視覚障害者支援として、市政だより等の音訳事業は市が主体的にやるべき事業だと考えるが、来年度予算案にも計上されず事業化ができていないのはなぜか。

答【市長公室長】 現在、宇治リーディングボランティアの方に取り組んでいただいている市政情報の音訳は、本市が取り組むべき事業であると考えている。この間、必要な資材の提供等の活動支援を継続しながら、事業化に向けた検討を行ってきたが、現時点では、委託先の選定や必要経費の積算方法、団体に委託する場合の区分け等の課題があり、見送ることとなった。

問 令和元年6月28日、国において読書バリアフリー法が公布施行された。市の見解は。

答【福祉こども部長】 法の趣旨は重要であると考えており、読書環境の整備の推進に関する施策を検討する。

問 財政問題もなく、視覚障害者の読書環境整備の必要性を理解しているのであれば、早急な事業化を求める。

でいる。この状況を踏まえ、Uターン事業も活用しながら、若者の雇用を創出し、転入を促進する取組を講じて欲しい。

手話通訳、要約筆記の報償費、引き上げを

答弁 当初予算として提案した

問 手話通訳、要約筆記は聴覚障害者のコミュニケーション手段として非常に貴重な業務であるが、通訳者の高齢化が進み、人材拡充が急務となっている。本市の手話通訳派遣、要約筆記派遣の報償費は1時間当たり1470円と定めているが、あまりにも低いのではないか。経済的な保障を十分にしていかなないと、やろうと思う人は増えない。亀岡市、南丹市、京丹波町では3000円だが、本市で引き上げる考えは。

答【福祉こども部長】 報償費等は社会情勢等も考慮して必要な見直しを図っており、前回は平成14年に1470円に改定した。この間も各団体から意見・要望をもらう中で、近隣団体の状況を研究検討し、報償費の見直しを今回当初予算案として提案した。

一般質問(個人質問)

共産党議員団

みやもと しげ お
宮本 繁夫 議員



近鉄小倉駅前の具体的計画が出されたら、調整したいとしていたが

答弁 土地所有者の意見を聞き、検討したい

問 近鉄小倉駅前整備は、市が具体的計画を持たなければ、民間主導で開発されると12月定例会で指摘したが、部長は「現段階では具体的計画は示されていない。示されたら地域の意見も踏まえ、可能な限り調整をしたい」と答弁した。12月末に開発事業構想が出され、2ヶ月以上経つが、どのように調整してきたのか。

答【都市整備部長】 土地所有者の考えを聞く中で、今後の対応を検討していきたい。

問 5階建の事務所ビルの開発事業構想が出され、ボールは市にある。市は事業者の良ようにやってもらったらと考えているのか。過去に公共用地を先行取得し

た経過もある。市長は整備計画を示す決断をすべきだ。

答【市長】 行政目的や土地利用の計画が具体的にない状況では、用地取得は困難だ。本市が持続的に発展するまちを目指す上でも、近鉄小倉駅周辺まちづくりの取組を着実に進めて行きたい。

宇治市では、なぜ18学級から30学級が適正規模なのか

答弁 過大規模校にならない規模が適正である

問 西小倉、南小倉、北小倉の3小学校と西小倉中学校を一体とした(仮称)第二小中一貫校の整備を検討しているが、具体的なスケジュールはどうか。

答【教育部長】 来年度より保護者や地域の方々を中心に協議会等を設置し、設置場所など構想づくりに向けた準備を始めたい。

問 国は学校適正規模を12学級から18学級としている。本市ではなぜ18学級から30学級が適正なのか。

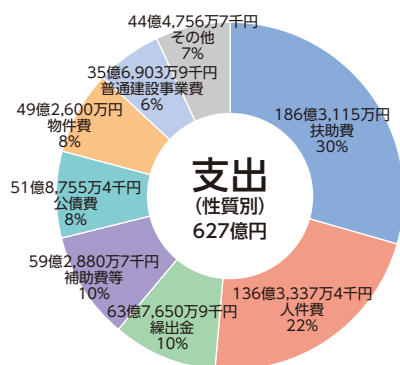
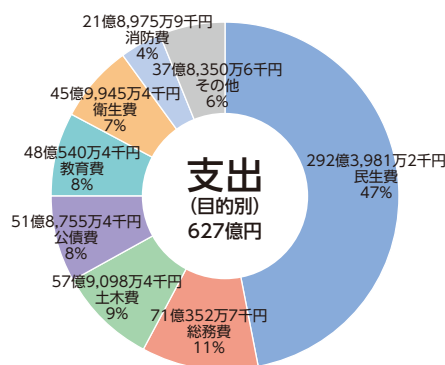
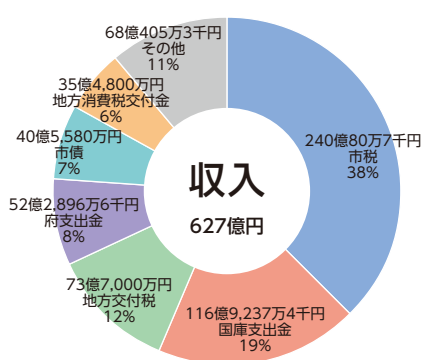
答【同部長】 過大規模校になると学習内容の充実が図れないため、本市では、過大規模校とならない規模が適正であるとしている。

令和2年度 予算審査報告

市から提出された令和2年度宇治市一般会計予算などの10議案は、17人の委員で構成する予算特別委員会に付託され、審査されました。委員会は、3月10日から3月25日までのうち6日間にわたって審査を行い、本会議で10議案すべてを可決しました。(3ページに議決結果を掲載)

委員長	まつみね しげる 松峯 茂	いながわ みや 今川 美也	おかもと さとみ 岡本 里美
副委員長	きもと ひろあき 木本 裕章	さかもと ゆうこ さかもと 優子	おおかた なおゆき 大河 直幸
委員	はっとり ただし 服部 正	なかむら まいこ 中村 麻伊子	にしかわ やすし 西川 康史
	やまさき きょういち 山崎 恭一	なかがわ とし 中村 隆	にしかわ やすし 西川 康史
	とくなが みき 徳永 未来	とりい すずむ 鳥居 進	いけだ てるひこ 池田 輝彦
	ながの えつこ 長野 恵津子	あさひ しんじ あさひ 新治	ささき まゆみ 佐々木 真由美
	あきづき 秋月	あさひ しんじ あさひ 新治	

一般会計の内訳



※支出のグラフは、目的別、性質別の2種類を掲載しています。
 民生費：障害者、高齢者、児童、社会福祉、生活保護などにかかる経費
 扶助費：社会保障制度の一環として、各種法令や市独自の制度に基づいて行う福祉サービスの提供に必要な経費
 市債：市が歳入不足を補うために発行する債券
 公債費：市債の返済に要する経費で、市債の返金とその利子

令和2年度一般会計予算等に対する討論

反対 共産党議員団 大河 直幸

本会議より

令和2年度予算は、市民への負担押しつけが続き、子育て支援、高齢者福祉、地域経済振興などが不十分だ。市には市民生活を支える役割が求められている。市民の暮らしを応援する施策の実現で、住み続けたいと思える町をつくり、人口増と地域経済の活性化で前向きな動きをつくり出すことが必要であり、反対する。

賛成 うじ未来 服部 正

本会議より

令和2年度予算は、財政健全化の取組はまだまだ市民理解が得られていないところであり、改めて総括、

検証し、市民理解が進むよう取り組んで欲しい。しかしながら、産業活性化の推進及び切れ目のない子育て施策を最重点施策と位置づけるなど、各予算に掲げた施策を着実かつ積極的に実行していくことを切望し、賛成する。

賛成 自民党議員団 中村 麻伊子

本会議より

令和2年度の予算は、中学校給食、西小倉地域の小中一貫校、防災・減災等が含まれている。反対するだけでなく、本予算を成立させ、私たちが思う町の在り方を実現するほうがよいという結論に至った。新型コロナウイルスの地域経済に対する影響は大きいことから、多くの声に耳を傾け、施策の充実を求め賛成する。

議事内容(抜粋)

可決 令和元年度 一般会計補正予算(第6号)

補正額は9億1713万8000円の増額で、予算総額は648億5192万7000円となる。主な概要は、国の補正予算による財源を活用した小学校及び中学校のトイレ改修、コンピューター教育の充実に要する経費などを計上している。

可決 令和元年度 一般会計補正予算(第7号)

補正額は1億6673万6000円の増額で、予算総額は650億1866万3000円となる。主な概要は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、保育所等でのマスク、消毒液などの購入、学校の臨時休業等への対応として、育成学級、放課後児童クラブなどの体制強化、中小企業等への支援に要する経費を計上している。

歳入では、国の緊急対応策に基づく国庫支出金や府支出金等を計上し、財政調整基金も追加繰入れを行う。

可決 令和2年度 一般会計補正予算(第1号)

補正額は100万円の増額で、予算総額は627億100万円となる。主な概要は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、本市独自措置による中小企業緊急支援として、令和2年度におけるマル経緊急融資に関わる債務負担行為を設定するとともに、利子補給金を追加するものである。

否決 福祉タクシー・ガソリン料金 助成事業実施条例の制定 【議員提案】

福祉タクシー事業におけるガソリン利用の拡充に伴い、同事業予算案で減額方針が示されていることを踏まえ、事業を現行水準に維持しながら助成金を拡充する条例を設定するため、提案する。

可決 第2期まち・ひと・しごと 創生総合戦略基本目標の 修正案【議員提案】

市長より示された基本目標に文言追記を行い、目標をより具体的にするため、提案する。



提出された請願

今定例会に提出された請願2件を所管の常任委員会で審査し、本会議最終日に次のとおり決定しました。

◆教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願

(請願者) 学校教育の充実を求める会
代表 吉田 省二 氏

◎賛成少数で不採択

◆日本政府に核兵器禁止条約の署名と批准を求める意見書の提出を求める請願

(請願者) 米澤 鐵志 氏

◎賛成多数で採択

可決された意見書(要旨)

◆核兵器禁止条約の署名と批准を求める意見書

2017年7月7日、国連において核兵器禁止条約が

賛成多数で採択され、本年2月時点で条約への署名は81か国、批准は35か国へと広がっている。

宇治市では被爆者の核廃絶への切なる願いを受け、1987年に「核兵器廃絶平和都市宣言」を決議し、恒久平和の実現のためにあらゆる国の核兵器廃絶と全面軍縮を訴える宣言を行った。

政府が改めて核兵器禁止条約に署名・批准することこそ、核保有国と非保有国の橋渡しとなり、日本の安全保障を確保するものと確信する。

国会においては、核兵器禁止条約のみならず、国際社会に国際人道法を率先して遵守することを宣言すべきである。

宇治市民そして日本国民の核廃絶への願いを実現するため、一日も早い核兵器禁止条約への署名と批准、そして条約の求める立法上の措置を強く要望する。



議会の動画 配信中

宇治市議会では、本会議や常任委員会等をインターネット動画で配信しております。生中継や録画配信は、市議会ホームページの「議会中継」をご覧ください。



また、現在、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、本会議・委員会を傍聴される方には、以下のご協力をお願いしております。何卒ご理解賜りますよう、よろしくお願いいたします。

- ・入場時に手指の消毒を行ってください
- ・室内ではマスクの着用など咳エチケットの励行に努めてください
- ・37.5度以上の熱、強いだるさ、息苦しさがある場合は、傍聴をご遠慮願います

※感染拡大状況により、傍聴の方への対応は変更する場合がございますので、ご了承ください。詳しくは、ホームページをご覧ください。

問議会事務局(電話: 0774-20-8747)

4月11日第7回「市民と議会のつどい」中止のお知らせ

令和2年3月1日発行 宇治市議会だより156号で告知しておりました第7回「市民と議会のつどい」は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止いたしました。

次回定例会のお知らせ 令和2年6月4日～26日開催予定

日	月	火	水	木	金	土
				5/28 議会運営委員会	29	30
31	1	2	3 議会運営委員会 請願提出締切	4 本会議 (開会・提案説明等)	5	6
7	8 議会運営委員会 本会議 全員協議会	9	10	11 本会議(一般質問)	12	13
14	15 本会議 (一般質問)	16 予備日	17	18 常任委員会	19	20
21	22 常任委員会	23	24	25 議会運営委員会	26 本会議 (閉会)	27
28	29	30				